

12Zから18Zにかけ、新潟沿岸へ接近するにつれて、急速に衰弱、これに伴い地上低気圧も18Zには消滅している。

2) また同じ3日00Zに四国沖に発生した、 -30°C の等値線で囲まれた小さな対流雲域④は、03Zには、紀伊半島の東沖合へ進み、 -40°C 以下の雲頂温度を持つ対流雲域となった。この時刻の雲画像を口絵写真1、写真2で示す。

3) その後、06Zから09Zにかけて、雲域④は、急速に雲域を拡大し、発達した擾乱に伴う雲域へと成長した。

4) 4日の早朝(3日21Z)には、擾乱の主勢力は完全に、本州東方洋上の雲域へと移行した。

5) また、上層の正渦度の東進に伴い、16Zに、関東の沖合に発生した、小さな対流雲域⑤が、18Zから21Zにかけて、雲域を増しながら、4日00Zには発達した雲域④の西側の雲域へ併合して、再び、雲域④が発達成長した。

ここで述べたように、本州南海上で発生した小さな対流雲域の発達時間は非常に短いものである。日本海で発達した、優勢な雲域が、本州の影響で、その勢力を太平洋側の雲域へ吸収される例はめずらしい事ではない。

しかしながら、その変化、移行過程が極めて短時間で変化する為、この事を予測するのは困難を伴う。いずれにしても、本州を含む日本列島が、これ等擾乱に伴う雲域の盛衰に与える影響は大きいと考えられる。

会員の広場

核兵器の使用禁止を訴えたアメリカ 気象学会の声明を読んで

藤 田 敏 夫*

“The Bulletin of Atomic Scientist”を主宰する科学者達は核戦争の危険を時計の針で表示して世界に警鐘を鳴らしてきた。彼等は最近この針を4分前から1分進めて3分前にセットすると発表した(1983年12月20日)。

これはアメリカのレーガン大統領の要望により西ドイツ政府が核兵器を搭載したパーシングII型中距離ミサイルを国内に配備することを決定したことにより、ソ連もSS 20の配備などの対抗措置をとった上、ジュネーブで続けられてきた核軍縮交渉を中断してしまったからである。昨秋以降、国際情勢は緊張を増幅しており、カリブ海ではレーガン大統領が人口11万人の小国グレナダに6,000人の海兵隊をもって武力侵攻するという事件が起

こった。一方、中東のレバノン-イスラエル紛争・イラク-イラン戦争は依然くすぶり続けている。極東では大韓航空機撃墜事件そしてラングーン爆弾テロなど、新たな緊張の弦が張りつめてきている。時計の針はこのような国際的対立激化を背景にして1分進められたといわれている。

核兵器の使用禁止を呼びかけたアメリカ気象学会評議会の声明

このような危急存亡の秋に、アメリカ気象学会は1983年9月30日の評議会で次の声明を採択した(The American Meteorological Society, 1983)。

『核戦争が起こったときには、さけることのできない、広い範囲にわたる破壊的な結果一すなわち核爆発の直接

* Toshio Fujita, 気象研究所。

の影響および大気を通して全世界に影響が拡がることによって人類の生命を支えている生物資源が破壊されてしまうという結果をよく認識した上で、アメリカ気象学会の評議会は世界の諸国に向けて、「すべての核兵器の使用を禁止し、核戦争を阻止するために適切な条約を締結するなど必要な手続きは何でもとりあげること」を要求する』

私はこの声明を心から歓迎したいと思う。というのは、われわれ日本の気象人はちょうど30年前の1954年5月の気象学会総会において、実は次の声明を採択して、全世界の気象機関へ心をこめて訴えたことを思い出したからである。少し長いが引用してみよう（日本気象学会、1954）。

水爆実験禁止に関する声明書

『広島と長崎で一瞬のうちに数十万の生命を犠牲にし、人類最初の原爆を体験した日本人は続いて行われたビキニ環礁水爆実験によって第三回目の犠牲者を平和な漁業をいとむわが同胞から出したのであります。このことはわれわれに測り知れない衝撃を与え、同時に近代科学の成果である原子力をこのような破壊力として使うことに深い疑惑の念を懐かせつつあります。このとき気象学または気象技術にたずさわるわれわれは特に次の二点を指摘するものであります。

1. 水爆実験によって成層圏に打ち上げられた放射能をもつ多量の灰は地球をかこむ大気の大循環のため世界中にはこぼれること。

2. このような大規模な大気汚染は長い間つづくので、日射その他の気象現象に異常をきたし、今後の凶冷その他の気象災害との関係については全く予想をゆるさないこと。

またその後も重ねて行われた水爆実験の影響は海水汚染より水産物に、さらに降水より農作物に及んで止まることを知らぬ危険の可能性を示しつつあります。今こそ平和を念ずるすべての人々とともに、科学者は科学者たる責務として真に固い決意と勇気を持ち、人間の名において、水爆実験の中止より進んで原子兵器の禁止を主張しなければならぬと考えます。このような理由から、ここに日本気象学会1954年総会は日本学術会議の水爆禁止に関する声明（4月23日）を全面的に支持します。さらに総会は次の二項の重要性を認めて、日本および諸外

国の政府、科学者、関係学会および科学者団体が直ちにそのための有効適切な方法をこうずることを要求し、重ねてあらゆる人種、職業をこえて広く一般の人々にもその旨を訴えるものであります。

1. 気象学的立場のみからしても、大きな災害を生ずるおそれの考えられる原子兵器を含めたすべての大量殺害兵器の実験、製造、使用の即時禁止と原子力の国際管理およびその平均利用の実現に努力すること。

2. 水爆実験から予想される大気汚染その他の気象現象についてあらゆる調査結果および研究資料の公表。右声明します』1954年5月20日日 本気象学会

この声明は単に水爆実験の中止だけでなく、悪魔の原子兵器の即時的かつ完全な禁止を世界に訴えたもので、この30年間、私達日本人が一貫して推進してきた核兵器の完全禁止の運動の先導的役割を果たしたものであった。しかし、一方で同じ30年間、米ソ二大国によって進められてきた際限のない核軍拡によって、核兵器の性能は著しく向上し、貯蔵量が飛躍的に増大した。しかも宇宙利用により、核兵器の運搬手段が格段の進歩を遂げた今日、全面核戦争がおこれば、全世界で12億人が即死、他に11億人が不治の負傷に苦しむという恐るべき破滅的結果が招来すると言われている。全面戦争でなくとも、最近では限定核戦争が予想され、その場合には、ヨーロッパ、中東、極東が戦場に想定されているといわれる。

今回のアメリカ気象学会の声明は内容的にみても30年前のわれわれの声明とびつたり一致しており、今日、差し迫った核戦争の危機を前にして、アメリカ気象学会が核兵器の完全禁止に向けて立ち上がったことに深い敬意を表するものである。日本気象学会も、彼等と連帯して、核戦争を食い止め、核兵器の即時完全禁止に向けて行動に立ち上がる期が熟したと考える次第である。

文 献

The American Meteorological Society, 1983: The atmospheric consequences of nuclear warfare, Bull. Amer. Met. Soc., 64, No. 11, 1302.

日本気象学会, 1954: 水爆実験禁止に関する声明書, 天気, 1, 第2号, 表紙2.